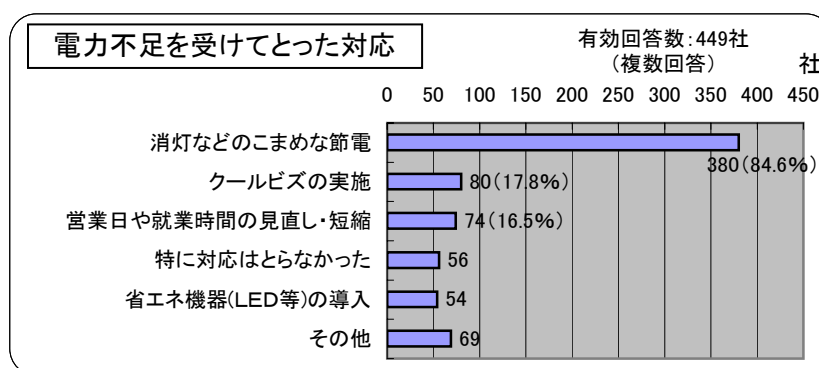
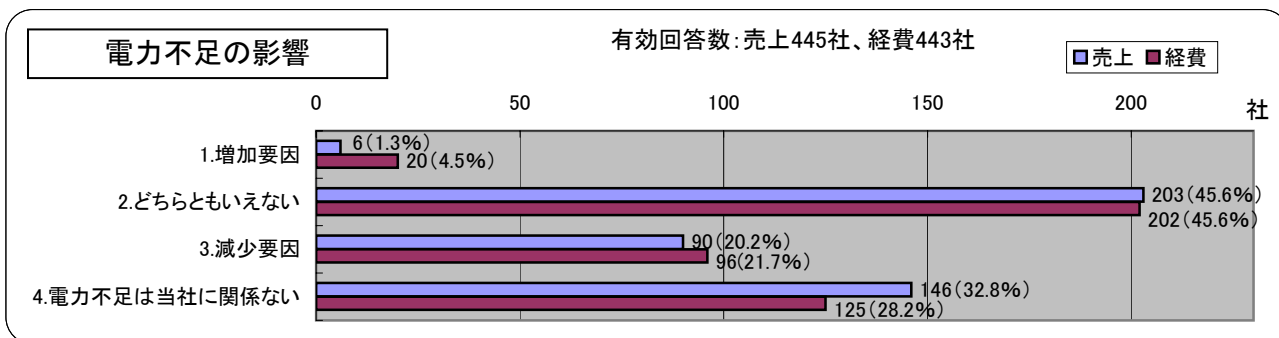


特別調査

《電力不足に伴う中小企業への影響と対応について》

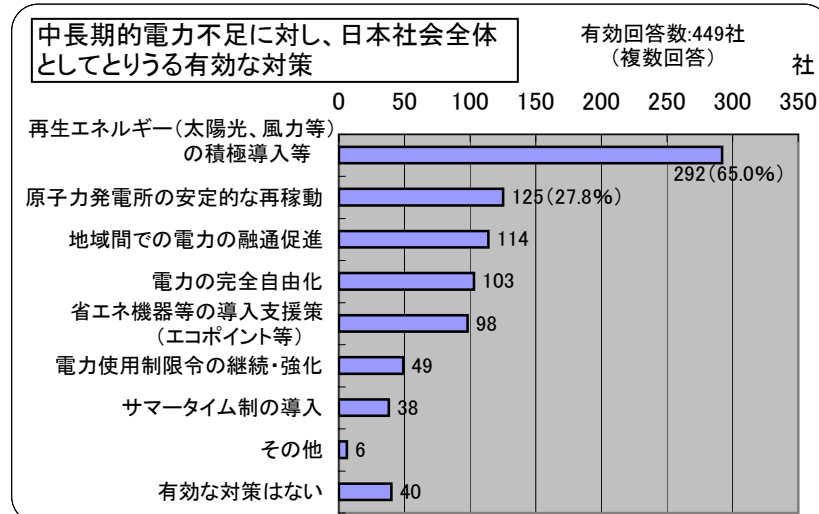
～電力不足へ望まれる中長期的対策は再生可能エネルギーの利用拡大～



『東日本大震災』の発生に伴う今夏の電力不足が売上・経費に与えた影響を調査したところ、大きな影響を受けなかったと回答した企業が約3/4という結果になりました。

「(電力不足が与えた影響は)増加・減少どちらともいえない」「電力不足は当社に関係ない」と回答した企業が、売上面で349社(78.4%)、経費面で327社(73.8%)という結果でした。

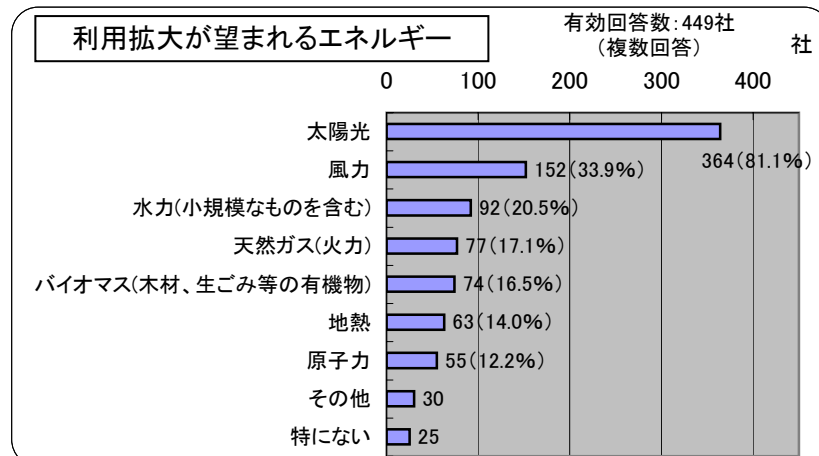
売上に影響があったとした企業では、減少要因が20.2%、増加要因が1.3%とマイナス影響が多く、一方、経費に影響があったとした企業では、減少要因が21.7%、増加要因は4.5%とこちらはプラス影響が多かったことが見受けられます。



電力不足を受けてとった対応は、1位は「消灯などこまめな節電」で84.6%の企業が選択した。2位以下は、選択率は1位とは大きく開き、「クールビズの実施」(17.8%)、「営業日や就業時間の見直し・短縮」(16.5%)と続いています。

中長期的電力不足に対し、日本社会全体として有効な対策としては、太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーを約2/3(292社65.0%)の企業が選択しています。

2位は「原子力発電所の安定的な再稼働」(27.8%)で、電力の早期安定を望む声も少なくありません。「地域間での電力の融通促進」や「電力の完全自由化」、「省エネ機器等の導入支援策」等、政府の対応を求める声も多く見受けられます。



利用拡大が望まれるエネルギーとしては、「太陽光」が81.1%で1位、2位が「風力」、3位が「水力」と、ここでも再生可能エネルギーの利用拡大が求められています。原子力は55社で12.2%でした。

他の機関における景況調査結果

『第150回 全国企業短期経済観測調査<日銀短観>(平成23年9月)』(日本銀行:10月3日発表)

<景況感は半年ぶりに改善 先行きは悪化懸念>

企業の景況感を示す業況判断指数(DI=「良い」から「悪い」を引いた割合)は、東日本大震災からの生産復旧により全規模合計で▲9(前回6月=▲18)と9ポイント改善した。規模別では大企業製造業がプラス2(▲9)、同非製造業がプラス1(▲5)、中堅企業製造業が▲3(▲12)、同非製造業が▲8(▲17)、中小企業製造業が▲11(▲21)、同非製造業が▲19(▲26)とすべて前回6月からは改善となった。

12月までの予測では、海外経済の減速や歴史的な円高が景気回復に水を指すのではないかとの懸念から中堅企業の非製造業や中小企業において当期よりも若干の悪化を示す結果となった。

日銀短観は「全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資すること」を目的として、毎年3、6、9、12月に調査を実施している。(今回の回答期間は8月29日~9月30日)

業種区分は製造業17業種、非製造業14業種。規模区分は、資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)としている。

今回調査対象企業数は全規模合計で10,910社(内、中小企業5,578社)

『第30回法人企業景気予測調査(平成23年7-9月期調査)』(内閣府、財務省:9月12日発表)

<大企業景況感は四半期ぶりにプラス>

自社の景況感を示す景況判断指数(「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値)は、大企業全産業で、プラス6.6と前回調査結果(▲22.0)に比べて、28.6ポイントの大幅な改善となった。大企業の景況感がプラスになるのは4四半期ぶり。東日本大震災で寸断されたサプライチェーン(供給網)が復旧し、生産、物流が回復していることがうかがえる結果となった。

一方、中堅企業(▲28.6→▲1.8)や中小企業(▲41.1→▲22.2)の指数は過去最悪の落ち込みとなった前回調査からは大きく改善しているものの、今回の調査結果においても依然として、マイナスが続いている。

また、景況見通しを示す指数を全産業で見ると、大企業は23年10~12月期でプラス8.1とさらに改善を見込む。中堅企業は23年10~12月期でプラス5.1となり、指数がプラスに転じる見通し。中小企業では23年10~12月期で▲11.1と依然マイナスながら当期の▲22.2からは改善を見込んでいる。

本調査は調査時点を23年8月15日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という)1,000万円以上の法人(電気・ガス・水道業および金融業、保険業は資本金1億円以上)として調査を実施。

なお、大企業とは資本金10億円以上の企業、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは資本金1,000万円以上1億円未満の企業をいう。

回答法人数は大企業4,736社、中堅企業2,985社、中小企業4,534社の合計12,255社。

調査前後の経済状況

<8月19日>

8月19日のニューヨーク外国為替市場で円相場は一時1ドル=75円95銭まで急伸し、3月17日に付けた過去最高値(76円25銭)を更新した。世界景気の減速懸念を背景に日欧米で株安が進み、リスクを避けようとする大量の資金が円に流れ込んだ。

<9月2日>

野田佳彦新首相は民主党、国民新党による野田連立内閣を発足した。平野達男復興対策担当相、細野豪志原発事故担当相を再任、「原子力安全庁」の環境省設置を主導した細野氏が環境相を兼務するなど、東日本大震災への対応の継続・強化を重視した内閣であり、また、民主党内の各議員グループのバランスに配慮した「挙党態勢」内閣となった。

<9月20日>

国土交通省は、東日本大震災後初めてとなる都道府県地価(基準地価、7月1日時点)を発表した。(東北被災3県と、液状化被害の大きかった千葉県の一部地域など93地点は「判定不能」などとして調査対象から外した)

全国では全用途平均で前年比▲3.4%で平成22年の▲3.7%からは下落率が縮小した。

住宅地は▲3.2%で20年連続の下落、商業地は▲4.0%で4年連続の下落となった。

千葉県では全用途平均で前年比▲2.5%(平成22年=▲2.8%)、住宅地は▲2.5%(平成22年=▲2.8%)、商業地が▲2.4%(平成22年=▲3.2%)と下落したが、昨年の下落率からは縮小した。

<9月20日>

政府は9月の月例経済報告を発表。景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」として、前月の表現を据え置いた。個別項目では震災による着工先送りの動きが収束した住宅建設について「持ち直しの動きがみられる」と2ヶ月連続で上方修正し、倒産件数は「緩やかな増加傾向にある」から「おおむね横ばいとなっている」として7カ月ぶりに引き上げた。

予告

第5回コラボ千葉フォーラム テーマ:震災・復興関連



千葉信用金庫及びコラボ産学官千葉支部(事務局:千葉信用金庫)では、平成23年11月15日(火)、『第5回コラボ千葉フォーラム』を開催いたします。

テーマは震災・復興関連で、県内大学等の協力研究機関による関連技術・研究の発表・紹介や中小企業施策の案内等を予定しております。詳しくは金庫ホームページ等でご案内いたします。

しんぎん

ビジネス・マッチングサービス



しんぎんビジネス・マッチングサービスは全国の企業のビジネスニーズを信用金庫のネットワークを介して結びつけるサービスです。

売りたい、買いたい、組みたい…企業向けの情報を全国の信用金庫のお取引先に無料で発信いたしますので、ぜひご利用ください。

詳しくは、お近くの信用金庫の窓口へお問い合わせください。

千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。

千葉信用金庫 地域推進部
TEL 043-221-3199 担当 沼里